四半期報告書

（第47期第３四半期）

自　平成26年10月１日
至　平成26年12月31日

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区二番町７番地５

目　　次

頁

表　紙　1

第一部　企業情報 …… 2
　第１　企業の概況 …… 2
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営上の重要な契約等 …… 3
　　３　財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況 …… 5
　　１　株式等の状況 …… 5
　　（１）株式の総数等 …… 5
　　（２）新株予約権等の状況 …… 5
　　（３）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　（４）ライツプランの内容 …… 5
　　（５）発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　（６）大株主の状況 …… 5
　　（７）議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表 …… 8
　　（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
　　（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

四半期レビュー報告書
確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月10日
【四半期会計期間】	第47期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　船越　真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町７番地５
【電話番号】	03（3264）3571（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長　　山内　佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町７番地５
【電話番号】	03（3262）5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長　　山内　佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第46期 第３四半期連結 累計期間	第47期 第３四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日	自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
売上高	（千円）	13,009,058	13,818,026	17,578,891
経常利益	（千円）	592,440	742,210	765,176
四半期（当期）純利益	（千円）	315,911	405,801	372,084
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	393,959	574,619	448,862
純資産額	（千円）	5,934,007	6,446,474	6,085,855
総資産額	（千円）	9,235,841	9,569,649	9,670,072
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	44.58	56.73	52.42
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	－	56.18	52.38
自己資本比率	（％）	62.4	66.1	61.1

回次		第46期 第３四半期連結 会計期間	第47期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日	自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	18.08	24.38

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．純資産額には、株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

４．第46期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日～平成26年12月31日）における日本経済は、各種政策効果の下支えにより、企業収益は改善傾向を維持し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者マインドの低下や新興国・資源国景気の下振れ懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成27年１月22日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で16ヶ月連続増加し、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上が堅調に推移しました。また、ソフトウエア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第３四半期連結累計期間における売上高は、138億18百万円（前年同期比6.2％増）となりました。

収益面におきましては、売上高の増加に加え、要員配置の最適化による生産性向上の結果、労務費率が減少したことにより、営業利益は７億10百万円（同28.0％増）、経常利益は７億42百万円（同25.3％増）、四半期純利益は４億５百万円（同28.5％増）となりました。

なお、当社グループの当第３四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

金融系の大型案件、既存案件が順調に推移しました。また、企業のＩＴ投資回復を背景に、プラットフォーム系開発業務や、お客様先でのクラウド導入の支援案件も好調を維持し、売上高は83億33百万円（同4.9％増）となりました。

② ソフトウエア開発

引き続き金融系の案件が好調に推移し、オフショアを活用した一括受託サービスの提供等でも売上を伸ばしました。また、公共系も制度改正、法改正対応等によって受注案件が増加して売上が伸びたため、売上高は50億94百万円（同8.8％増）となりました。

③ その他

製品販売の売上が減少したものの、コンサルティングの売上増により、売上高は３億89百万円（同1.6％増）となりました。

《経営施策の取組状況》

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、設備投資も緩やかに増加し、今後も顧客の事業活動やＩＴ投資は活発化することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「ＢＯＯ（注）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、新入社員に占める外国籍社員の割合が18％を超えるなど、グローバル化への対応を積極的に進めております。

「グローバル推進」においては、平成26年12月にＩＤシンガポール社を通じ、ミャンマーの現地企業であるInfinity Global Solutions Co., Ltd.と合弁会社設立（平成27年２月予定）について基本合意いたしました。経済発展の著しいミャンマーでは、ＩＴインフラ構築の経験者不足が課題になりつつあります。同国を中心とするＩＴインフラ技術者の需要増に対応するため、当社は合弁会社を通じ、ＩＴトレーニングアカデミーを開設し、卒業生を活用したＩＴスタッフのアウトソーシングサービスを提供する予定です。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、平成26年７月に稼働を開始したパートナー管理システムを皮切りに、変化の激しい事業環境への対応力強化、および当社リソースの最大化を目的として、購買管理システム（平成27年４月稼働予定）を導入いたします。これにより、グループ会社間でパートナー情報を共有し、グループ経営の効率化を進めます。

また、新プロジェクト管理・会計システム（平成27年４月稼働予定）の導入により、業務負荷の軽減だけでなく、必要な経営情報の整理、および多角的な情報の分析・活用を可能とすることで、より高度で迅速な経営判断を行うための環境整備を行います。

さらに、平成26年12月にホームページのリニューアルを実施いたしました。ホームページを営業チャネルの一つとして、サービスや商材情報を拡充することで、ビジネスの拡大を図ります。加えて、スマートフォン用サイトを新設するなど、アクセスの利便性を高めることで、人材採用を強化いたします。

（注）：ＢＯＯ（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウエア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、ＢＰＯまで、トータルなＩＴアウトソーシングサービスを提供することです。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少２億１百万円、投資その他の資産の増加１億40百万円などにより、前連結会計年度末の96億70百万円から１億円減少し95億69百万円となりました。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少１億95百万円、未払法人税等の減少３億32百万円および仕入債務の増加97百万円などにより、前連結会計年度末の35億84百万円から４億61百万円減少し31億23百万円となりました。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益４億５百万円および配当金の支払による減少１億78百万円などにより、前連結会計年度末の60億85百万円から３億60百万円増加し64億46百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第３四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は５億60百万円、１年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は75百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行５行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数(株)（平成27年２月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	－	－

（注）　提出日現在の発行数には、平成27年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年10月１日～平成26年12月31日	－	8,029,535	－	592,344	－	543,293

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　580,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,406,500	74,065	－
単元未満株式	普通株式　42,135	－	－
発行済株式総数	8,029,535	－	－
総株主の議決権	－	74,065	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権７個）含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、平成24年８月９日開催の取締役会において、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式265,500株（議決権2,655個）が含まれております。

３　「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が85株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町７－５	580,900	－	580,900	7.23
計	－	580,900	－	580,900	7.23

（注）１．自己名義所有株式数には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式265,500株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）および第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,732	2,523,303
受取手形及び売掛金	3,144,234	3,179,350
仕掛品	29,655	104,510
その他	500,562	382,369
流動資産合計	6,399,185	6,189,534
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,490	1,047,790
その他（純額）	780,062	753,279
有形固定資産合計	1,812,552	1,801,069
無形固定資産		
のれん	180,983	133,076
ソフトウエア	59,231	54,515
その他	3,079	36,328
無形固定資産合計	243,294	223,919
投資その他の資産	※2 1,215,039	※2 1,355,124
固定資産合計	3,270,887	3,380,114
資産合計	9,670,072	9,569,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,293	515,127
短期借入金	※1 710,000	※1 560,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	349,503	16,621
賞与引当金	756,732	306,570
役員賞与引当金	29,100	21,330
その他	605,954	1,118,034
流動負債合計	2,928,583	2,597,684
固定負債		
長期借入金	120,000	75,000
退職給付に係る負債	434,929	340,589
役員退職慰労引当金	8,654	10,361
その他	92,049	99,539
固定負債合計	655,633	525,490
負債合計	3,584,217	3,123,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	544,923	544,784
利益剰余金	5,133,899	5,361,435
自己株式	△595,212	△563,669
株主資本合計	5,675,955	5,934,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,827	95,417
為替換算調整勘定	94,659	209,421
退職給付に係る調整累計額	101,499	87,379
その他の包括利益累計額合計	228,986	392,218
新株予約権	23,294	19,373
少数株主持分	157,618	99,987
純資産合計	6,085,855	6,446,474
負債純資産合計	9,670,072	9,569,649

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	13,009,058	13,818,026
売上原価	10,604,359	11,139,823
売上総利益	2,404,699	2,678,203
販売費及び一般管理費	1,849,431	1,967,463
営業利益	555,267	710,739
営業外収益		
受取利息	2,433	4,811
受取配当金	11,252	11,874
為替差益	30,545	15,900
その他	17,898	23,542
営業外収益合計	62,128	56,128
営業外費用		
支払利息	5,435	5,003
コミットメントライン手数料	18,470	18,827
その他	1,049	827
営業外費用合計	24,955	24,658
経常利益	592,440	742,210
特別利益		
固定資産売却益	1	3
新株予約権戻入益	230	1,499
その他	－	171
特別利益合計	232	1,673
特別損失		
固定資産売却損	153	93
固定資産除却損	540	1,745
特別損失合計	693	1,838
税金等調整前四半期純利益	591,979	742,045
法人税、住民税及び事業税	129,399	73,354
法人税等調整額	142,815	257,072
法人税等合計	272,215	330,427
少数株主損益調整前四半期純利益	319,763	411,618
少数株主利益	3,851	5,816
四半期純利益	315,911	405,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	319,763	411,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,128	62,747
為替換算調整勘定	45,068	114,762
退職給付に係る調整額	－	△14,508
その他の包括利益合計	74,196	163,000
四半期包括利益	393,959	574,619
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,041	569,033
少数株主に係る四半期包括利益	3,917	5,585

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成25年12月25日）を第１四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行５行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	200,000
差引額	700,000	800,000

※２　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
投資その他の資産	7,500千円	7,500千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	81,168千円	89,008千円
のれんの償却額	58,857	47,907

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	155,973	21	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

（注）配当金の総額は、株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金7,942千円を含めて記載しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月20日定時株主総会	普通株式	178,266	24	平成26年３月31日	平成26年６月23日	利益剰余金

（注）配当金の総額は、株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金7,089千円を含めて記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	システム運営管理	ソフトウエア開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,944,640	4,681,099	12,625,740	383,318	－	13,009,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,071	24,276	64,347	36,777	△101,125	－
計	7,984,712	4,705,375	12,690,088	420,095	△101,125	13,009,058
セグメント利益又は損失（△）	1,012,906	701,442	1,714,349	△40,949	△1,118,132	555,267

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,118,132千円には、セグメント間取引消去△39,530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,078,602千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	システム運営管理	ソフトウエア開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,333,738	5,094,706	13,428,445	389,581	－	13,818,026
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,551	14,710	51,261	79,606	△130,868	－
計	8,370,290	5,109,416	13,479,706	469,188	△130,868	13,818,026
セグメント利益又は損失（△）	1,224,729	787,055	2,011,784	△49,735	△1,251,309	710,739

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,251,309千円には、セグメント間取引消去△65,471千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,185,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
（１）１株当たり四半期純利益金額	44円58銭	56円73銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益額（千円）	315,911	405,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	315,911	405,801
普通株式の期中平均株式数（株）	7,086,392	7,153,537
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	－	56円18銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額	－	－
普通株式増加数（株）	－	69,142
（うち新株予約権方式によるストックオプション）	－	(69,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（ストックオプション） 株主総会の決議日　潜在株式の株 平成23年６月23日　203,000株	－

（注）１．１株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式数を含めております。

２．前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

連結子会社の完全子会社化および吸収合併

当社は、平成27年１月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ソフトウエア・ディベロプメント（以下、ソフトウエア・ディベロプメント）の株式を追加取得し、完全子会社とする旨を決議いたしました。また、同じく平成27年１月30日開催の取締役会において、平成27年７月１日を効力発生予定日として、当社の100％子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス（以下、日本カルチャソフトサービス）、およびソフトウエア・ディベロプメントを吸収合併することを決議しました。

１．連結子会社の完全子会社化

（１）取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称　株式会社ソフトウエア・ディベロプメント

事業の内容　ソフトウエア・システムの受託開発

②企業結合日

平成27年２月３日

③企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

④結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

ソフトウエア・ディベロプメントは、昭和57年９月に金融分野のソフトウエア開発業務の拡大を目的として、日本ユニシス株式会社との共同出資により設立されました。その後お客様のよきビジネスパートナーとなるべく、「技術レベルの高い会社」との理念を掲げて、32年間にわたりサービスを提供してまいりました。

この度、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、ソフトウエア・ディベロプメントを完全子会社とした上で、当社を存続会社として日本カルチャソフトサービス、およびソフトウエア・ディベロプメントを吸収合併し、経営資源を集約することといたしました。

なお、当該株式取得後も、日本ユニシス株式会社とは金融機関向け等の開発において、良好な関係を継続してまいる所存です。

（２）実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

（３）子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価およびその内訳

取得の対価（現金）92,260千円

②発生するのれんまたは負ののれんに関する事項

現時点では、確定しておりません。

２．連結子会社との合併

（１）取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称　株式会社日本カルチャソフトサービス
株式会社ソフトウエア・ディベロプメント

事業の内容　システム運営管理（日本カルチャソフトサービス）
ソフトウエア・システムの受託開発（ソフトウエア・ディベロプメント）

②企業結合日

平成27年７月１日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日本カルチャソフトサービス、およびソフトウエア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併方式。

④結合後企業の名称

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

⑤その他取引の概要に関する事項

（イ）取引の目的

「１．連結子会社の完全子会社化（１）取引の概要⑤その他取引の概要に関する事項」をご参照ください。

（ロ）本合併に係る割当ての内容

当社は、日本カルチャソフトサービス、およびソフトウエア・ディベロプメントの全株式を所有いたしますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

（ハ）結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績

直前事業年度（平成26年３月期）の財政状態および経営成績		
	株式会社日本カルチャソフトサービス	株式会社ソフトウエア・ディベロプメント
純資産（百万円）	484	393
総資産（百万円）	1,127	543
１株当たり純資産（円）	5,339	145,764
売上高（百万円）	1,993	835
営業利益（百万円）	206	37
経常利益（百万円）	206	39
当期純利益（百万円）	123	22
１株当たり当期純利益（円）	1,356	8,429

（２）実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月９日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
　取締役会　御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　杉　田　純　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　増　田　涼　恵　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
１．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年１月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ソフトウエア・ディベロプメントの株式を追加取得し完全子会社とする旨を決議した。
２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年１月30日開催の取締役会において、平成27年７月１日を効力発生予定日として、会社の100%子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス及び株式会社ソフトウエア・ディベロプメントを吸収合併することを決議した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月10日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　舩越　真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町７番地５
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長船越真樹は、当社の第47期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。